

## 『資本主義から市民主義へ』

著者／岩井克人(新書館 1500円税別)

前著『会社はだれのものか』で著者は、資本主義は本来自己利益を追求するが、その中心にある会社では、経営者に信任という形で倫理性が必要とされることを鮮やかに描き出した。この関係をさらに一般化し、市民社会論に展開できないか、というのが本書の論である。

「資本主義と国家という仕組みが厳然としてありますが、実はそれぞれが矛盾や不安定性を抱えていて、自己崩壊しかねないものです。」

資本主義の根底にある貨幣は、物理的にはただの紙切れです。道端に紙切れが落ちていても誰も気にしませんが、その紙に福沢諭吉の顔が書いてあれば人は足を止めてしまう。このように貨幣が社会的実体性を持つのはなぜかと言えば、みな貨幣は貨幣だと思っているからです。この自己循環論法によって貨幣は貨幣として存在しています。

国家の基礎である法律も同様に、みな法だと思っているから法としての効力を発揮する。簡単に乗り越えられるほど低い柵でも、入ったら罰せられると思うから人の動きを封じこめられるのだ。この自己循環論法によって貨幣と法が成り立つ以上、ハイパーインフレーションや、ワイマール憲法下のナチスを生み出すような不安定さを抱えざるをえないと著者は言う。しかし一方で貨幣と法は、人間にとつ

て必要不可欠なもの事実だ。

「物々交換ではなく、貨幣があるから必要なときに誰とでも交換できる、あるいは使わないという自由が生まれました。また法があるから、やられたらやり返すという弱肉強食の関係ではなく、損害賠償の権利と義務が生まれました。このように貨幣と法が人間を人間たらしめると言えるのです」

## 国家と資本主義を支える市民主義

法と貨幣に加え、もう一つ人間を人間にするものとして著者が注目するのが言語だ。人間は言語を通して知らない人もコミュニケーションをとれるようになった。以上を踏まえ、著者は、貨幣が資本主義の基礎をなしたように、言語に対応するものとして市民社会を置き、貨幣Ⅱ資本主義、法Ⅱ国家、言語Ⅱ市民社会という二重の三角形を描いて市民社会論を論じる。

「市民社会とは言語を基礎にもち、法が支配する国家と、貨幣が支配する資本主義を補完するシステムです。市民社会の例にNPOやNGOがあります。例えば同性愛者同士の結婚の権利を確立しようとするNPOが活動し、その権利が確立されると、やがてそれは法として国家に吸収されます。市民社会は、それぞれの人間が他人を思いやったり自由を求めたり、さらに広く

いえば、倫理性をもった活動をする部分なのです」

こうした倫理面が、21世紀に入った現在ますます重要になると著者は指摘する。

## 契約志向の時代に倫理性がより要求される

「ポスト産業資本主義の時代に、プロ化・専門化が進み契約志向が進んでいます。契約は自己利益追求が基本原則ですが、契約志向が進めば進むほど、契約には還元できない要素として信頼関係が必要になってきます」

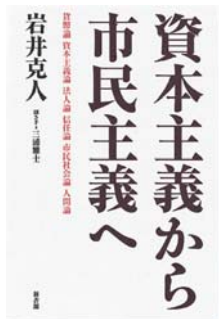
例に挙げるのが、医者と患者の関係だ。もし医者が自己利益の追求をし始めたら、患者は実験台にされかねない。医者は患者に、患者の利益のみを考えて手術するという信任義務を負っているのだ。

「資本主義は、本来契約社会と言われていますが、契約関係を拡張すればするほど、必然的に倫理性を要求する信任関係も広がってくるのです。アダムスミスの資本主義論では不安定性はなくなりませんし、法ですべてを縛ることは現実的には不可能です。資本主義と法の基礎に、倫理的な関係である市民社会を置く。こういうモデルを構想しなければ現代はうまくいかないと思います」

市民社会論はまだ仮説と著者は言うが、「真理になつていない思想」と呼ぶべきものであろう。

プロフィール  
岩井克人  
いわい・かつひと

東京大学経済学部教授。1947年生まれ。専門は経済理論。東京大学経済学部卒、マサチューセッツ工科大学Ph. D.。著書に『貨幣論』『会社はこれからどうなるのか』『会社はだれのものか』他多数。



# 『企業ミシュラン』

著者/渡邊正裕(幻冬舎 1500円税別)

年功序列・終身雇用の崩壊や成果主義の導入など、企業で働く人を取り巻く環境は激変し、これから社会に出ようとする者は自分でリスクを判断し会社を選ばなければならぬようになりました。またそもそも働くことに関するものは人によって違うのですから、仕事の内容や会社の様子を知って自分に合う企業を選びたいと思うものでしょう。

しかし求人雑誌や募集広告を見ても、掲載されているのは企業側の視点に立った情報ばかりで、都合の悪い情報は公開されません。これでは企業を選ぶうえにも判断しようがなく、自己責任で自分のキャリアを選べと言われても戸惑うしかありません。

## 働く側の視点から企業を採点する

そこで働く側の視点に立つて必要な情報を提供しようとして出版したのが本書です。企業の広報は通さず、各会社の社員数人に直接会い、その企業の人なら誰もが知っている事実、例えば仕事の内容、評価の仕方、標準的なキャリアパスや企業風土について聞いた情報を掲載しています。そして現在の20代、30代にとってどの程度望ましい環境にあるかを評価しました。基準は「仕事」「生活」「対価」の3つあり、やりがい、キャリア、負荷、人間関係、報酬水準など9つの

小項目ごとに5点満点で採点し、総合点を出しています。元々はWeb上で始めた企画で、本書ではIT・サービス業編として23社の情報と評価点を掲載しました。評価が高い企業が全ての人にとって働きたい企業になるわけではありません。本書で分かるのは、ある一つの基準で見たときの各企業の違いです。読者には自分の価値観と照らし合わせて企業を選んでほしいと思います。

企業には、もっと情報公開をしていただきたい。もはや一人の社員の定年まで責任を持つ余裕がないのは明らかです。情報がなく選択できない状況で入社して、後から「こんなはずではなかった」では働く側にとってもだけでなく、企業にとっても不幸ですし言いようがないでしょう。(渡邊談)



## 渡邊正裕 わたなべ・まさひろ

株式会社My news Japan代表取締役。企業広告収入に依存せず、個人や生活者の視点に立った現場発のニュースサイト「MynewsJapan」(<http://www.mynewsjapan.com/>)を運営している。著書に「これが働きたい会社だ」など。

# 『江戸に学ぶ企業倫理』

編著者/日本取締役協会(生産性出版 2600円税別)

企業の不祥事が続発し、経営者の倫理観の欠如が嘆かれています。しかしそもそも日本人や日本企業の倫理観とは何でしょうか、またどうやって培われてきたのでしょうか。私たちはこの根源的な問いへの回答を探して歴史を遡りました。そこで見つけたのが江戸時代です。

例えば、有名な近江商人の「三方よし」は、売り手と買い手に加えて、世間(商品を買取る地域)の利益も尊重しなければならぬとします。職人のものづくりの精神には、使い勝手や形の美しさ、丈夫さを追求すること、使い手に対する責任を果たし誠実さを示そうとする心構えがありました。松代藩の財政再建を成し遂げた恩田奎は、農民とも肌を合わせる仲間として接し、嘘も言わず、何事も相談して決めることで信頼関係を築くなど、ステークホルダーを重視した現在に通ずるリーダーシップを発揮していました。

そして石田梅岩は、実直な商売をすることがビジネスの基本であり、同時に物事の本質を知ることになるとして、商いを通じた人間修養としての商人道を生み出しました。私たちはこの商人道に日本人の倫理と社会的責任の源流を見出しました。

## 実直に商売をすることが社会的責任を果たすこと

本書で取り上げた江戸の人々

の姿は、企業倫理の原点とは社会から信頼される企業の構築だと私たちに教えてくれます。経営の効率性や株価といった市場経済の一面だけを強調した経営をすれば、企業は社会から信頼を失いかねないことは現実の世界が既に証明しています。

現在はCSR(企業の社会的責任)の重要性が盛んに叫ばれています。環境問題への配慮や社会活動への貢献だけが求められているわけではありません。江戸の商人が実践していたように、実直に商売すること、つまり一人ひとりが商売を通じてより良く生きよつとし、社会に役立つことを実践していくことが、倫理的であることにつながるのです。(小林氏談、監修者)



## 小林俊治 こばやし・しゅんじ

早稲田大学商学部教授。博士(商学)。日本取締役協会企業倫理委員会副委員長、本書の監修を務める。専門分野は企業倫理。